



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **日東紡** 上場取引所 東証・大証第1部  
 コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 南園 克己  
 問合せ先責任者 (役職名)企画本部経理部長 (氏名) 赤井 格 TEL (03)3514-3810  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	138,775	6.4	11,379	52.1	11,436	47.9	4,615	33.0
18年3月期	130,441	0.1	7,483	8.3	7,730	16.2	3,470	9.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年3月期	18	66	—	—	6.7	7.1	—	8.2
18年3月期	14	03	—	—	5.4	4.8	—	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 731百万円 18年3月期 453百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	164,910	—	72,025	—	42.5	283	68
18年3月期	159,310	—	67,200	—	42.2	271	75

(参考) 自己資本 19年3月期 70,132百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	9,760	—	△3,850	—	△2,043	—	20,370	—
18年3月期	△1,595	—	443	—	△6,148	—	16,398	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末		年間					
18年3月期	0	0	3	0	3	0	741	21.4	1.1
19年3月期	0	0	3	0	3	0	741	16.1	1.1
20年3月期(予想)	0	0	3	0	3	0	—	13.5	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	68,000	0.6	5,100	△0.3	5,100	0.1	2,600	41.9	10	52
通期	140,000	0.9	11,500	1.1	11,500	0.6	5,500	19.2	22	24

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 247,677,560株 18年3月期 247,677,560株

② 期末自己株式数 19年3月期 456,494株 18年3月期 383,455株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	82,638	5.9	5,872	94.7	6,792	87.0	1,610	30.1
18年3月期	78,053	△0.3	3,016	△7.6	3,631	3.3	1,237	22.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6	51	—	—
18年3月期	5	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	115,452		59,833		51.8	242	03	
18年3月期	116,590		59,932		51.4	242	35	

(参考) 自己資本 19年3月期 59,833百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,000	△2.0	2,700	0.7	3,000	6.3	1,300	—	5	26
通期	83,000	0.4	6,200	5.6	7,000	3.1	3,000	86.3	12	13

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、本資料の3～6ページに記載の「1 経営成績」をご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費には弱さがあるものの、堅調な企業収益に支えられて設備投資の増加や雇用環境の改善が進むなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

繊維業界は、海外製品等との競争に加え、天候不順による消費動向への悪影響など引続き厳しい状況が続きました。

建材業界は、公共投資の漸減傾向は続くものの、民間の建築着工面積が居住用途・非居住用途ともに増加するなど総じて堅調に推移しました。

グラスファイバー業界は、IT関連向け需要は順調に拡大してきましたが期後半からは調整基調となりました。建築・住宅機器向けや自動車・家電向けなどは期を通じて堅調に推移しましたが、一方で輸入品の増加により競争は激化しつつあります。

このような環境の下、当社グループは、「事業構造改革の推進」と「事業領域の深掘りと拡大」を柱とした中期経営計画「Relay（リレー）101」の初年度として、事業力の一段の強化に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当期の企業集団の売上高は1,387億75百万円（前期比6.4%増）、営業利益は113億79百万円（前期比52.1%増）、経常利益は114億36百万円（前期比47.9%増）となり、当期純利益は46億15百万円（前期比33.0%増）となりました。

次に当グループの事業の種類別に概況を申しあげます。

#### [繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材は、期後半からデニム用途の一部で回復の動きがみられたものの、国内カジュアル向けや海外向けなど総じて低調となり、新たな素材・用途展開などによる拡販を図りましたが、売上の減少を止めるには至りませんでした。

接着芯地の衣料資材は、国内販売を株式会社日東紡インターライニングへ統合し、効率的な販売体制のもとで差別化新商品などの売上を伸ばし、また日東紡（中国）有限公司の中国国内向け販売も拡大したことから増収となりました。

この結果、当事業は売上高128億51百万円と前期比0.3%の減収となりましたが、営業利益は生産・販売面での改善効果などにより黒字転換し、2億38百万円となりました。

#### [建材事業]

断熱材は、住宅向けは着工面積の増加に加え省エネ基準対応に伴う厚手化の浸透により、また非住宅向けは民間設備投資増加に伴う需要増などにより、ロックウール・グラスウールともに好調に推移し増収となりました。

内装建材は、主力の不燃吸音天井板は、昨年7月に和歌山工場の生産を停止し品種の絞り込みを行ったことから販売量は減少しました。また床材は、一般タイルの需要減に加えコンビニエンスストア向け非塩ビ系タイルなども不振となり減収となりました。

環境事業として行っているアスベスト除去工事は、需要の増加に伴い堅調に売上を伸ばしました。

この結果、当事業は売上高541億19百万円と前期比3.7%の増収となり、営業利益は工場生産停止や不採算商品の撤退など構造改善の効果もあり21億19百万円と前期比56.8%の増益となりました。

[グラスファイバー事業]

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスは、細番手や薄物などを中心に旺盛な需要に支えられたことにより、期後半から一部顧客の在庫調整などがありましたが、期を通じて増収となりました。

強化プラスチック用グラスファイバーは、主用途の住宅機器向けは住宅着工戸数の増加などにより堅調に推移し、また自動車・家電向けなども好調を持続したことにより増収となりました。

産業資材用クロスは、建築内装向けや航空機用途向けなどを中心として全体的に堅調に推移し増収となりました。

この結果、当事業は売上高532億26百万円と前期比10.4%の増収となり、営業利益は高付加価値品の比率が高まったことなどもあり76億30百万円と前期比39.9%の増益となりました。

[不動産・サービス事業]

オフィスビル賃貸、スポーツ施設事業ともに堅調に推移しましたが、一昨年12月に賃貸用商業施設（福島県郡山市）を売却したことにより減収となりました。

この結果、当事業は売上高16億5百万円と前期比20.2%の減収となり営業利益は5億34百万円と前期比19.7%の減益となりました。

[その他の事業]

臨床検査薬を中心としたメディカル事業は、国内向けは、診療報酬の改定や分析装置の試薬微量化など事業環境が厳しさを増すなか、新規顧客や検査項目の開拓により売上を確保し、輸出販売の増加とあわせ増収となりました。

機能性高分子のスペシャリティケミカル事業は、染料固着剤は低調でしたが、インクジェットプリンタ分野や家庭用品向け原料などが堅調に推移し増収となりました。

エンジニアリング事業は、音響関係工事における大型完工物件の増加などにより増収となりました。

飲料事業は、一昨年製の製造ライン増強に対応した生産・販売体制の強化により増収となりました。

この結果、当事業は売上高169億73百万円と前期比12.0%の増収となり営業利益は16億76百万円と前期比62.5%の増益となりました。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善を背景に景気は引続き堅調に推移するものと予想されますが、米国や中国経済、為替変動や原油価格、IT関連需要の動向など先行き不透明な材料が多く予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画「Relay（リレー）101」の2年目として引続き「事業構造改革」に取り組むとともに「事業領域の深掘りと拡大」を促進し、あわせて「コーポレートガバナンス体制の整備」を図ることにより、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

平成20年3月期の連結業績としましては、売上高1,400億円、営業利益115億円、経常利益115億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態及びキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## (財政状態)

当期末における総資産は1,649億10百万円となり、前期末に比べ55億99百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加などであります。

負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより前期末に比べ25億17百万円増加し、928億85百万円となりました。

純資産は720億25百万円となり、自己資本比率は42.5%と前期末に比べ0.3ポイント上昇しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益80億6百万円や減価償却費53億36百万円、法人税等の支払額30億37百万円などにより97億60百万円資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得47億70百万円などにより38億50百万円資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額12億48百万円、配当金の支払額7億44百万円などにより20億43百万円資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は203億70百万円となり、前期末に比べ39億71百万円増加しました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	34.4	37.8	38.1	42.2	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.8	29.6	35.0	56.3	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率(年)	5.7	10.8	3.6	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	4.5	14.8	—	15.2

※自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、高付加価値商品への転換促進や新規事業領域への展開など新たな価値創造に向けた積極投資及び生産性や品質の向上など事業競争力強化に直結する投資に活用してまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当金を1株当たり3円とする案を株主総会に諮ることといたしました。また、次期の配当金につきましても1株当たり3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクは主に以下の通りであります。中期経営計画を着実に遂行することにより、影響の極小化に取り組んでまいります。

## ① I T 関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きい I T 関連向けのプリント配線基板用のヤーンおよびクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大など事業構造の転換を進めておりますが、I T 需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

## ② 為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上げ比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

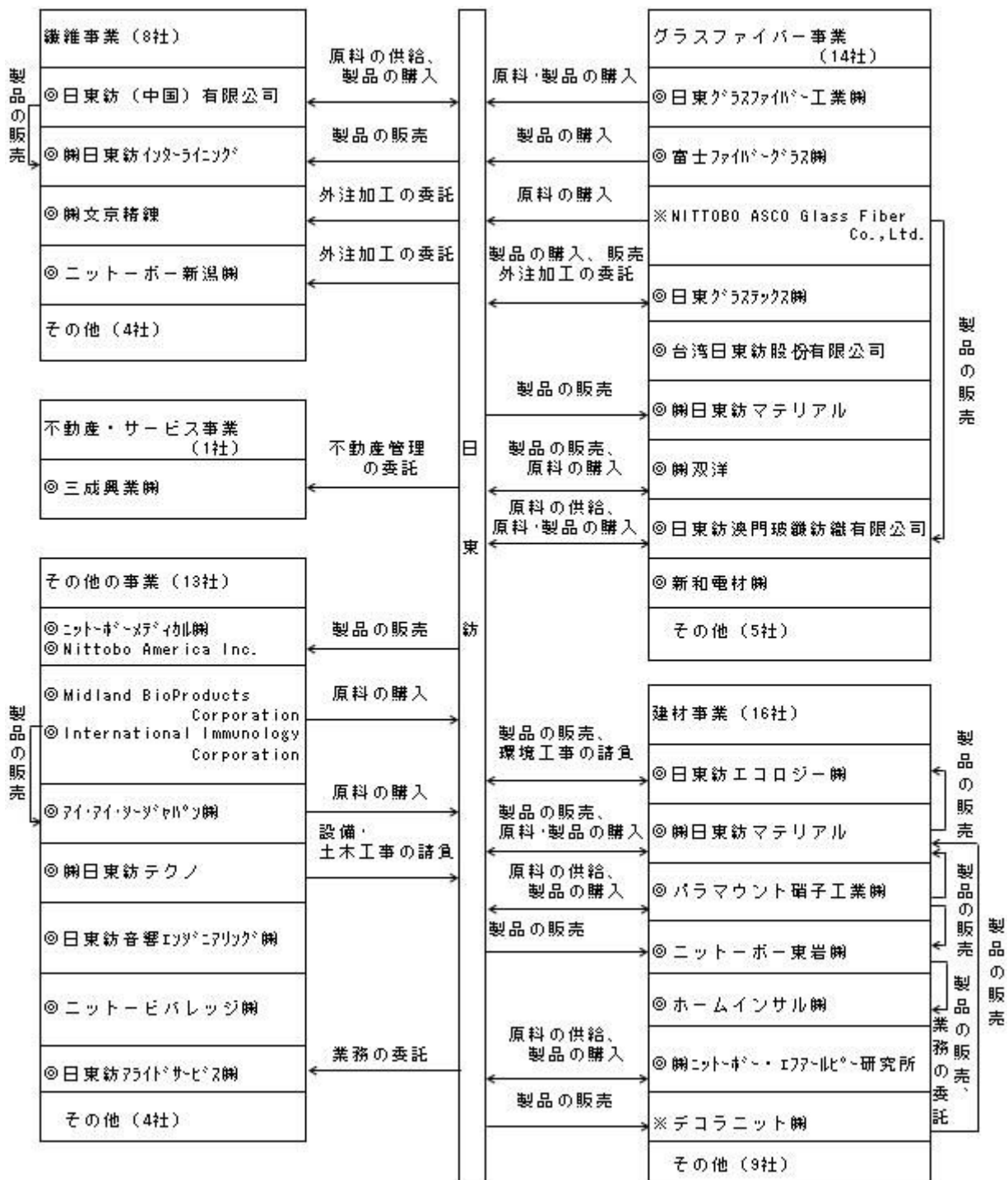
また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

## ③ 原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるグラスファイバー・ロックウール・グラスウールの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っております。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成19年3月31日現在、日東紡績株式会社（当社）、子会社 41社および関連会社 10社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、不動産・サービス事業およびその他の事業を営んでいます。当企業集団を事業系統図によって示すと、次の通りとなります。



- (注) ・◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっています。  
 ・各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えています。  
 ・平成18年4月1日付けで日本ハスケル(株)と日東紡芯地販売業務を統合し(株)日東紡インターライニングを設立しました。  
 ・ホームインサル(株)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
 ・日東アライドサービス(株)は、平成18年6月28日付けで日東紡アライドサービス(株)に社名変更しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に社会に信頼される製造業を中核に据えた企業グループとして存続し、かつ企業価値を高めていくことを目指しております。

その実現のため、グローバルな競争に勝ち残るための一層の事業基盤強化を図るとともに、株主・顧客・従業員・社会からの信頼を得るべく、公正・透明かつ環境に配慮した企業行動の徹底に努めております。

#### (2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成18年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Relay（リレー）101」を策定しております。

本中期経営計画は、以下の3点を基本方針としております。

##### ①事業領域の深掘りと拡大

新たな価値創造のために、高機能・高付加価値商品の開発ならびに新規事業領域の拡大に資源を投入します。

##### ②事業構造改革

市況変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を目指します。

##### ③コーポレートガバナンス体制の整備継続

内部統制システムの整備を確実に実行しながら、社会的責任を重視した、より透明性の高い企業風土の確立を目指します。



## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	16,552		20,419		3,866	
2	受取手形及び売掛金	42,863		46,564		3,701	
3	たな卸資産	24,975		24,879		△ 95	
4	繰延税金資産	1,820		2,050		229	
5	短期貸付金	213		171		△ 42	
6	その他	1,783		1,281		△ 502	
7	貸倒引当金	△ 156		△ 138		18	
	流動資産合計	88,051	55.3	95,229	57.7	7,177	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	16,888		16,910		22	
(2)	機械装置及び運搬具	13,893		13,765		△ 127	
(3)	土地	17,570		17,673		102	
(4)	建設仮勘定	1,214		699		△ 515	
(5)	その他	1,112		1,107		△ 4	
	有形固定資産合計	50,680	31.8	50,156	30.4	△ 523	
2 無形固定資産							
(1)	連結調整勘定	17		-		△ 17	
(2)	その他	1,530		1,636		106	
	無形固定資産合計	1,547	1.0	1,636	1.0	89	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	14,244		12,295		△ 1,949	
(2)	長期貸付金	245		52		△ 193	
(3)	繰延税金資産	1,611		2,374		762	
(4)	その他	3,484		3,869		384	
(5)	貸倒引当金	△ 555		△ 704		△ 149	
	投資その他の 資産合計	19,031	11.9	17,887	10.9	△ 1,144	
	固定資産合計	71,259	44.7	69,680	42.3	△ 1,578	
	資産合計	159,310	100	164,910	100	5,599	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	23,864		28,041		4,176	
2	短期借入金	6,515		6,127		△ 388	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	6,009		10,104		4,095	
4	未払金	2,410		2,282		△ 128	
5	未払法人税等	2,339		2,763		423	
6	繰延税金負債	30		37		6	
7	未払消費税等	221		324		102	
8	賞与引当金	2,068		2,209		140	
9	構造改善引当金	870		212		△ 657	
10	その他	4,183		3,889		△ 294	
	流動負債合計	48,514	30.4	55,992	34.0	7,477	
II 固定負債							
1	長期借入金	22,516		17,696		△ 4,819	
2	繰延税金負債	79		41		△ 38	
3	退職給付引当金	12,493		12,431		△ 61	
4	修繕引当金	4,170		3,949		△ 221	
5	その他	2,592		2,773		180	
	固定負債合計	41,853	26.3	36,893	22.3	△ 4,960	
	負債合計	90,368	56.7	92,885	56.3	2,517	
(少数株主持分)							
	少数株主持分	1,741	1.1	-	-	-	
(資本の部)							
I 資本金							
	II 資本剰余金	23,062		-		-	
	III 利益剰余金	20,455		-		-	
	IV その他有価証券評価差額金	4,180		-		-	
	V 為替換算調整勘定	△ 133		-		-	
	VI 自己株式	△ 64		-		-	
	資本合計	67,200	42.2	-	-	-	
	負債、少数株主持分及び 資本合計	159,310	100	-	-	-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		-		19,699		-	
2 資本剰余金		-		23,062		-	
3 利益剰余金		-		24,306		-	
4 自己株式		-		△ 92		-	
株主資本合計		-	-	66,976	40.7	-	-
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-		3,175		-	
2 為替換算調整勘定		-		△ 19		-	
評価・換算差額等 合計		-	-	3,155	1.8	-	-
III 少数株主持分		-	-	1,892	1.2	-	-
純資産合計		-	-	72,025	43.7	-	-
負債純資産合計		-	-	164,910	100	-	-

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			130,441	100		138,775	100	8,333
II 売上原価			98,551	75.6		103,581	74.6	5,030
売上総利益			31,890	24.4		35,194	25.4	3,303
III 販売費及び一般管理費			24,406	18.7		23,814	17.2	△ 591
営業利益			7,483	5.7		11,379	8.2	3,895
IV 営業外収益								
1 受取利息		59			101			
2 受取配当金		93			139			
3 持分法による投資利益		453			731			
4 土地ほか賃貸料		342			167			
5 為替差益		328			177			
6 その他		584	1,862	1.4	575	1,892	1.3	30
V 営業外費用								
1 支払利息		642			643			
2 その他		972	1,615	1.2	1,191	1,835	1.3	220
経常利益			7,730	5.9		11,436	8.2	3,705
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		1,961			13			
2 投資有価証券売却益		962			614			
3 貸倒引当金戻入益		—			17			
4 その他		214	3,138	2.4	26	671	0.5	△ 2,467
VII 特別損失								
1 固定資産処分損		460			289			
2 固定資産減損損失		1,375			180			
3 投資有価証券売却損		8			—			
4 投資有価証券評価損		181			2			
5 たな卸資産整理損		968			744			
6 構造改善特別損失	※ 1	2,247			2,710			
7 その他		237	5,479	4.2	173	4,101	2.9	△ 1,377
税金等調整前当期純利益			5,390	4.1		8,006	5.8	2,616
法人税、住民税 及び事業税		3,974			3,346			
過年度未払法人税等戻入		△ 200			—			
法人税等調整額		△ 2,026	1,747	1.3	△ 100	3,246	2.4	1,498
少数株主利益			172	0.1		145	0.1	△ 26
当期純利益			3,470	2.7		4,615	3.3	1,144

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## (連結剰余金計算書)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,062
II 資本剰余金期末残高			23,062
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,791
II 利益剰余金増加高 当期純利益		3,470	3,470
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		742	
2 新規連結子会社増加 に伴う剰余金減少高		65	807
IV 利益剰余金期末残高			20,455

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,699	23,062	20,455	△ 64	63,153
当連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分による利益配当	-	-	△ 741	-	△ 741
当期純利益	-	-	4,615	-	4,615
自己株式の取得	-	-	-	△ 28	△ 28
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	-	-	△ 21	-	△ 21
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	3,851	△ 28	3,823
平成19年3月31日残高(百万円)	19,699	23,062	24,306	△ 92	66,976

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,180	△ 133	4,047	1,741	68,942
当連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における利益処分による利益配当	-	-	-	-	△ 741
当期純利益	-	-	-	-	4,615
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 28
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	-	-	-	-	△ 21
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,005	113	△ 892	151	△ 741
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,005	113	△ 892	151	3,082
平成19年3月31日残高(百万円)	3,175	△ 19	3,155	1,892	72,025

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		5,390	8,006	2,616
減価償却費		5,358	5,336	△ 22
固定資産減損損失		1,375	180	△ 1,194
連結調整勘定償却額		88	-	△ 88
貸倒引当金の増加(△減少)額		△ 240	121	361
退職給付引当金の減少額		△ 246	△ 131	115
修繕引当金の減少額		△ 605	△ 221	384
受取利息及び受取配当金		△ 152	△ 241	△ 88
支払利息		642	643	1
投資有価証券の売却損益・評価損		△ 772	△ 612	160
構造改善特別損失		2,247	2,710	463
為替差損益		36	10	△ 26
持分法による投資利益		△ 453	△ 731	△ 277
固定資産の売却処分損益		△ 1,555	276	1,832
売上債権の増加額		△ 2,748	△ 3,413	△ 664
未払消費税等の増加額		52	99	47
たな卸資産の減少(△増加)額		△ 617	151	768
仕入債務の増加額		18	3,736	3,717
その他営業資産の増加額		△ 442	△ 107	334
長期預り金の減少額		△ 4,288	-	4,288
その他営業負債の増加(△減少)額		622	△ 445	△ 1,068
その他(純額)		△ 265	△ 226	38
小計		3,445	15,142	11,697
利息及び配当金の受取額		522	954	432
利息の支払額		△ 626	△ 632	△ 6
構造改善に伴う支出		△ 1,080	△ 2,667	△ 1,587
法人税等の支払額		△ 3,856	△ 3,037	819
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,595	9,760	11,355
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純減少額		16	105	88
固定資産の取得による支出		△ 6,754	△ 4,770	1,984
固定資産の売却による収入		6,727	33	△ 6,694
投資有価証券の取得による支出		△ 728	△ 11	717
投資有価証券の売却による収入		1,082	723	△ 358
貸付けによる支出		△ 289	△ 153	136
貸付金の回収による収入		295	217	△ 78
その他(純額)		94	4	△ 89
投資活動によるキャッシュ・フロー		443	△ 3,850	△ 4,294
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		△ 7,684	△ 456	7,227
長期借入れによる収入		10,060	5,400	△ 4,660
長期借入金の返済による支出		△ 7,740	△ 6,191	1,549
親会社による配当金の支払額		△ 742	△ 744	△ 1
その他(純額)		△ 41	△ 51	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,148	△ 2,043	4,104
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		87	54	△ 32
<b>V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額</b>		△ 7,213	3,920	11,133
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		23,570	16,398	△ 7,172
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		41	51	10
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		16,398	20,370	3,971

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

下記「会計方針の変更」及び「表示方法の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (会計方針の変更)

## 1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用している。  
これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は70,132百万円である。  
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

## 2 企業結合に係る会計基準

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）を適用している。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」（当連結会計年度は負ののれん5百万円）に含めて表示している。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の減少額」（当連結会計年度△2百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「その他営業負債の増加（△減少）額」に含めて表示している。
- ② 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額（のれん償却額）」（当連結会計年度1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度より「その他（純額）」に含めて表示している。



## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (損益計算書)

## ※1 構造改善特別損失

構造改善特別損失は、市場変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を図るための構造改革に伴う退職加算金等である。

当連結会計年度の構造改善特別損失2,710百万円の内訳は以下の通りである。

内容	項目	金額 (百万円)
和歌山工場関係	固定資産減損損失	543
	解体費見積額 注2	110
	その他	45
伊丹生産センター関係	固定資産処分損 注1	309
一般社員早期退職特別措置に係る特別加算金等		885
希望退職・転籍措置に係る転籍一時金		483
連結子会社関係	臨時償却費	112
	解体費見積額 注2	102
	特別退職金	97
	その他	20
合計		2,710

注1 伊丹生産センター関係の固定資産処分損309百万円には、当中間連結会計期間に計上した臨時償却費104百万円、解体費見積額95百万円が含まれている。

注2 和歌山工場関係、連結子会社関係の解体費見積額212百万円は、構造改善引当金繰入額である。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,887	52,197	48,194	2,010	15,151	130,441	-	130,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	245	857	-	621	1,786	(1,786)	-
計	12,948	52,443	49,051	2,010	15,773	132,227	(1,786)	130,441
営業費用	13,383	51,091	43,595	1,344	14,741	124,157	(1,199)	122,958
営業利益又は営業損失	△ 435	1,351	5,455	665	1,031	8,070	(586)	7,483
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	17,551	41,429	54,535	8,037	13,999	135,554	23,756	159,310
減価償却費	410	1,371	2,521	293	462	5,059	298	5,358
減損損失	119	1,021	120	-	-	1,261	114	1,375
資本的支出	202	1,989	3,196	1,535	390	7,313	315	7,629

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー 事業 (百万円)	不動産・ サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,851	54,119	53,226	1,605	16,973	138,775	-	138,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	184	668	-	537	1,457	(1,457)	-
計	12,918	54,303	53,894	1,605	17,511	140,233	(1,457)	138,775
営業費用	12,679	52,184	46,264	1,070	15,835	128,033	(636)	127,396
営業利益	238	2,119	7,630	534	1,676	12,200	(820)	11,379
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	17,581	43,222	58,360	7,878	13,913	140,956	23,953	164,910
減価償却費	496	1,246	2,666	169	408	4,986	349	5,336
減損損失 ※1	1	138	39	0	0	180	543	723
資本的支出	1,004	1,806	3,499	23	223	6,558	240	6,798

※1 減損損失には、構造改善特別損失として計上した543百万円(消去又は全社)が含まれている。

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品  
(2) 建材事業 …… 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、FRP採光板  
(3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料  
(4) 不動産・サービス事業 …… ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業  
(5) その他の事業 …… プラント、メディカル、音響エンジニアリング、清涼飲料水、スペシヤリティケミカルス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	586	820	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	24,523	24,339	提出会社における余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の全額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	13,680	3,323	1,390	599	18,994
II 連結売上高(百万円)					130,441
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	2.5	1.1	0.5	14.6

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	16,884	3,313	1,738	504	22,441
II 連結売上高(百万円)					138,775
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	2.4	1.3	0.4	16.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、台湾、香港等
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ
- (3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等
- (4) その他の地域……中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	271円75銭	1株当たり純資産額	283円68銭
1株当たり当期純利益金額	14円03銭	1株当たり当期純利益金額	18円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	72,025
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	1,892
(うち少数株主持分)	(—)	(1,892)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	70,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	247,221

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,470	4,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,470	4,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,326	247,257

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	9,456		8,815		△ 640	
2	受取手形	3,390		2,808		△ 581	
3	売掛金	21,414		25,261		3,847	
4	製品	8,442		8,472		29	
5	原材料	989		972		△ 16	
6	仕掛品	2,283		1,991		△ 291	
7	貯蔵品	5,727		6,430		702	
8	前渡金	37		27		△ 10	
9	前払費用	94		79		△ 15	
10	繰延税金資産	1,123		972		△ 151	
11	関係会社短期貸付金	2,189		1,105		△ 1,084	
12	未収入金	948		1,002		53	
13	その他	15		18		2	
14	貸倒引当金	△ 9		△ 7		2	
	流動資産合計	56,105	48.1	57,950	50.2	1,845	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	9,772		9,580		△ 191	
(2)	構築物	961		952		△ 8	
(3)	機械及び装置	6,823		6,786		△ 37	
(4)	車両及び運搬具	34		45		10	
(5)	工具・器具及び備品	733		759		26	
(6)	土地	15,004		15,081		77	
(7)	建設仮勘定	803		187		△ 616	
	有形固定資産合計	34,133	29.3	33,393	28.9	△ 739	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		29		26		△ 3	
(2) 地上権		957		957		-	
(3) ソフトウェア		119		207		87	
(4) 利用権		0		0		△ 0	
(5) 電話加入権		22		20		△ 2	
(6) その他		-		26		26	
無形固定資産合計		1,129	1.0	1,237	1.1	108	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,679		8,747		△ 1,932	
(2) 関係会社株式		9,199		8,520		△ 678	
(3) 出資金		118		114		△ 3	
(4) 関係会社出資金		1,575		1,575		-	
(5) 長期貸付金		4		4		-	
(6) 従業員長期貸付金		13		8		△ 4	
(7) 関係会社長期貸付金		2,120		1,906		△ 213	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		749		873		124	
(9) 長期前払費用		216		109		△ 107	
(10) 繰延税金資産		262		879		616	
(11) その他		632		641		9	
(12) 貸倒引当金		△ 348		△ 509		△ 160	
投資その他の資産合計		25,222	21.6	22,871	19.8	△ 2,351	
固定資産合計		60,485	51.9	57,502	49.8	△ 2,982	
資産合計		116,590	100	115,452	100	△ 1,137	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	1,013		1,274		261	
2	買掛金	9,121		10,917		1,795	
3	短期借入金	500		500		-	
4	一年以内返済予定の 長期借入金	4,732		8,554		3,822	
5	未払金	2,094		1,255		△ 838	
6	未払費用	1,965		2,128		163	
7	未払法人税等	1,540		1,005		△ 534	
8	未払消費税等	46		-		△ 46	
9	前受金	247		31		△ 215	
10	預り金	159		597		437	
11	賞与引当金	1,050		1,140		90	
12	構造改善引当金	870		110		△ 759	
13	仮受金	7		11		4	
	流動負債合計	23,346	20.0	27,525	23.9	4,178	
II 固定負債							
1	長期借入金	19,890		15,736		△ 4,154	
2	退職給付引当金	10,491		10,233		△ 257	
3	役員退職慰労引当金	126		181		55	
4	修繕引当金	1,479		591		△ 887	
5	長期預り金	892		889		△ 2	
6	その他	430		461		30	
	固定負債合計	33,310	28.6	28,093	24.3	△ 5,217	
	負債合計	56,657	48.6	55,619	48.2	△ 1,038	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金			19,699	16.9		-	-
II 資本剰余金							
1 資本準備金		19,029			-		-
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		4,025			-		-
資本剰余金合計			23,054	19.8		-	-
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮準備金		5,802			-		-
(2) 特別償却準備金		16			-		-
(3) 固定資産圧縮特別勘定 準備金		106	5,926		-	-	-
2 当期末処分利益			7,266			-	-
利益剰余金合計			13,193	11.3		-	-
IV その他有価証券評価差額金			4,049	3.5		-	-
V 自己株式			△ 64	△0.1		-	-
資本合計			59,932	51.4		-	-
負債及び資本合計			116,590	100		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			-	19,699	17.1		-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		19,029		-	
(2) その他資本剰余金		-		4,025		-	
資本剰余金合計			-	23,054	19.9		-
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮準備金		-		3,150		-	
特別償却準備金		-		6		-	
別途積立金		-		3,000		-	
繰越利益剰余金		-		7,904		-	
利益剰余金合計			-	14,061	12.2		-
4 自己株式			-	△ 92	△ 0.1		-
株主資本合計			-	56,723	49.1		-
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			-	3,110			
評価・換算差額等合計			-	3,110	2.7		-
純資産合計			-	59,833	51.8		-
負債純資産合計			-	115,452	100.0		-

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			78,053	100		82,638	100	4,585
II 売上原価			62,311	79.8		65,056	78.7	2,744
売上総利益			15,742	20.2		17,582	21.3	1,840
III 販売費及び一般管理費			12,725	16.3		11,710	14.2	△ 1,015
営業利益			3,016	3.9		5,872	7.1	2,855
IV 営業外収益								
1 受取利息		82			110			
2 受取配当金		648			1,262			
3 土地ほか賃貸料		448			468			
4 為替差益		250			169			
5 その他		553	1,984	2.5	533	2,544	3.1	560
V 営業外費用								
1 支払利息		432			457			
2 退職給付会計基準変更時 差異償却額		383			383			
3 その他		552	1,368	1.7	783	1,624	2.0	255
経常利益			3,631	4.7		6,792	8.2	3,160
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		1,953			11			
2 投資有価証券売却益		908			614			
3 貸倒引当金戻入益		89	2,950	3.8	-	626	0.7	△ 2,324
VII 特別損失								
1 固定資産処分損		368			238			
2 たな卸資産整理損		839			689			
3 投資有価証券売却損		8			-			
4 投資有価証券評価損		130			-			
5 関係会社株式評価損		348			684			
6 関係会社整理損		9			-			
7 固定資産減損損失		1,353			174			
8 構造改善特別損失		2,182			2,377			
9 貸倒引当金繰入額		-			107			
10 その他		25	5,266	6.8	16	4,289	5.2	△ 977
税引前当期純利益			1,316	1.7		3,129	3.7	1,813
法人税、住民税 及び事業税		2,684			1,100			
過年度未払法人税等戻入		△ 200			-			
法人税等調整額		△ 2,405	78	0.1	419	1,519	1.8	1,440
当期純利益			1,237	1.6		1,610	1.9	372
前期繰越利益			6,029			-		-
当期末処分利益			7,266			-		-

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## (利益処分計算書)

区分	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)		
I 当期末処分利益		7,266
II 任意積立金取崩額		
1 固定資産圧縮準備金取崩額	3,262	
2 特別償却準備金取崩額	5	
3 固定資産圧縮特別勘定準備金取崩額	106	3,375
合計		10,642
III 利益処分数額		
1 配当金	741	
2 任意積立金		
(1) 固定資産圧縮準備金	649	
(2) 固定資産圧縮特別勘定準備金	90	
(3) 別途積立金	3,000	4,482
IV 次期繰越利益		6,160
(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	4,025	4,025
II その他資本剰余金次期繰越高		4,025

(注) 日付は、株主総会承認年月日である。

## (株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054
当事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目	-	-	-	-
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の繰入	-	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定準備金の取崩	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	固定資産 圧縮準備金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 特別勘定準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,802	16	106	-	7,266	13,193
当事業年度中の変動額						
平成18年6月定時株主総会における 利益処分による任意積立金取崩項目	△ 3,262	△ 5	△ 106	-	3,375	-
平成18年6月定時株主総会における 利益処分項目	649	-	90	3,000	△ 4,482	△ 741
特別償却準備金の取崩	-	△ 4	-	-	4	-
固定資産圧縮準備金の取崩	△ 129	-	-	-	129	-
固定資産圧縮準備金の繰入	90	-	-	-	△ 90	-
固定資産圧縮特別勘定準備金の取崩	-	-	△ 90	-	90	-
当期純利益	-	-	-	-	1,610	1,610
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2,652	△ 9	△ 106	3,000	637	868
平成19年3月31日残高(百万円)	3,150	6	-	3,000	7,904	14,061

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 64	55,882	4,049	4,049	59,932
当事業年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における 利益処分による任意積立金取崩項目	-	-	-	-	-
平成18年6月定時株主総会における 利益処分項目	-	△ 741	-	-	△ 741
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の繰入	-	-	-	-	-
固定資産圧縮特別勘定準備金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,610	-	-	1,610
自己株式の取得	△ 28	△ 28	-	-	△ 28
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	△ 938	△ 938	△ 938
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 28	840	△ 938	△ 938	△ 98
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 92	56,723	3,110	3,110	59,833

6 役員の変動（平成19年6月28日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役 後藤 誠（現 顧問 日東紡アライドサービス(株)代表取締役専務）  
取締役 多田 鎮雄（現 パラマウント硝子工業(株)代表取締役社長）

（2）新任監査役候補

監査役（常勤） 中里 清英（現 三成興業(株)代表取締役社長）

（3）退任予定取締役

取締役 大塚 浩二（現 資財本部長）

（4）退任予定監査役

監査役（常勤） 森田 隆久

（5）新任予定執行役員

執行役員 古沢 功（現 建材事業副部門長 兼 技術生産本部長  
兼 千葉工場長）

（6）退任予定執行役員

執行役員 和田 博明（現 執行役員 N E X T委員会特命事項担当）

以 上